

補助事業計画書

1 申請者（補助事業者）の概況

名称	地域交通バス株式会社 代表取締役 宮城太郎		
住所	仙台市青葉区本町3丁目8番1号		
業種	申請業種	事業内容	仙台市内を中心に30系統の乗合路線を運行するほか、県内と県外を結ぶ高速バスについても10系統を運行している。
	乗合		

・今回導入するシステムの効果が複数の業種に及ぶ場合については、最も大きな効果を受ける業種を記載すること。

2 申請事業の概況（直近年度）

事業用自動車数	100	台	実車走行キロ	4,000,000	km
従業員数	250	人	輸送人員	3,000,000	人
うち運転者数	200	人			

・直近の「〇〇旅客自動車運送事業輸送実績報告書」の内容を転記すること。

3 事業計画の内容

メニューNo	29	その他のキャッシュレス決済機器			
補助事業名	クレジット決済端末導入事業				
事業実施場所	※ 事業を実施する拠点等を記載してください 導入路線名：みやぎむすび丸線				
既存システムの有無	無	※有の場合機能強化の内容			
補助事業費	3,050,000	円	補助金交付申請額	1,000,000	円
(1) 計画内容	※ 現場の現状や課題を踏まえ、新たなシステム等を導入する目的や自社の取組内容、想定される効果など、事業の必要性を具体的に記載してください。				
	ア 課題（貴社のどのような点についてどのような困りごとがありますか） 運転士不足が深刻化しており、限られたリソースでサービスを継続していくためには、運転士一人当たりの生産性を向上させていく必要がある。 みやぎむすび丸線については、利用者数が多く、インバウンド利用もされているものの、現金精算のみの対応となっていることから、乗降時の混雑が発生しており、生産性の向上が課題となっている。				
	イ 課題に対する理想像（「ア 課題」が解決した状態はどんな状態ですか） ICT機器等を活用することにより、運転士業務のスマート化（ICT機器へのアウトソーシング）が図られ、運転士一人当たりの生産性が最大化された状態になる。				
	ウ 取組内容（「イ 課題に対する理想像」を達成するためにどのような取組をしますか） キャッシュレス端末の導入により、乗降時の精算業務の短縮を図る。				
(2) 事業の効果、今後の展望	※事業を実施することで得られる効果や、今後の経営目標等について、数値等を活用し具体的に記載してください				
	ア 事業効果（上記取組内容によりどのような変化が起こりますか） 別添「事業効果シート(計画)」のとおり				
	イ 成果（ア「事業効果」が起きた結果、(1)「ア 課題」はどのように解決されますか） キャッシュレス端末の導入により、導入路線の平均運行所要時間の1割を占めるバス停での停車時間が短縮・平準化され、運行効率の改善が図られる。				
	ウ 今後の展望（「イ 成果」が得られたら、どのようなことに取り組みたいですか。） 他のインバウンド利用が見込める路線に対しても積極的に導入を検討していく。				

4 事業計画期間等

別紙のとおり。

5 経営状況表

(単位：千円)

期別 項目	第 5 (2024年) 期 2024年1月1日～ 2024年12月31日	第 4 (2023年) 期 2023年1月1日～ 2023年12月31日	第 3 (2022年) 期 2022年1月1日～ 2022年12月31日	
営業収益 (A)	1,723,645 千円	1,566,950 千円	1,424,500 千円	・損益計算書の会社全体の「営業収益 (計算書上「売上高」と表記されている 場合はその金額)」を記載すること
経常利益 (B)	134,444 千円	31,339 千円	▲ 2,849 千円	・損益計算書の「経常利益 (損失)」 を記載すること
総資本 (C)	1,102,000 千円	970,528 千円	66,255 千円	・貸借対照表の「資産合計 (負債及び 純資産合計)」を記載すること
自己資本 (D)	406,638 千円	5,823 千円	▲ 11,197 千円	・貸借対照表の「純資産合計」を記載 すること
流動資産 (E)	2,291,389 千円	1,400,000 千円	1,500,000 千円	・貸借対照表の「流動資産」を記載す ること
流動負債 (F)	827,814 千円	902,643 千円	827,814 千円	・貸借対照表の「流動負債」を記載す ること
総資本経常利益率 (B/C)×100 (%)	12.2%	3.2%	-4.3%	
売上高経常利益率 (B/A)×100 (%)	7.8%	2.0%	-0.2%	
自己資本比率 (D/C)×100 (%)	36.9%	0.6%	-16.9%	
流動比率 (E/F)×100 (%)	276.8%	155.1%	181.2%	

※1 過去3期の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記入し、率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記入してください。

4 事業計画期間等

(補助事業開始日：令和8年8月1日 補助事業完了日：令和8年12月31日)

実施月 R .															R .		
項目	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		
国庫補助 申請				—————													
契約 (着手)								●									
システム 設計								—————									
機器納入 取付											—————						
支払 (事業完了)													—————		●		

※補助対象にならない項目が含まれる場合は、当該項目に「(参考)」と記入してください。

○事業効果シート（計画）

取組内容の効果

数値での効果				
【導入前の所要時間】				
	1人当たりの一日の所要時間	当該業務を行う人数	一月当たりの当該業務を行う日数	一月当たりの所要時間
A業務	22.20 分	1 人	30 日	666 分/月
B業務	分	人	日	0 分/月
C業務	分	人	日	0 分/月
			合計	666 分/月
【導入後の所要時間】				
	1人当たりの一日の所要時間	当該業務を行う人数	一月当たりの当該業務を行う日数	一月当たりの所要時間
A業務	18.87 分	1 人	30 日	566 分/月
B業務	分	人	日	0 分/月
C業務	分	人	日	0 分/月
			合計	566 分/月
【削減時間】		【削減率】		
	100.0 分/月	=	1.7 時間/月	15.0 %
※ B業務及びC業務は、取組内容により複数の業務に生産性向上の効果がある場合に必要に応じて記入				
説明				
(記載例)				
A業務：乗降時の精算業務				
みやぎむすび丸線については、年間12万人が利用している。				
現金精算については、1人平均4秒ほど時間を要するところであり、年間8,000分（120,000人×4秒）、月666分の精算業務が発生している。				
クレジット決済を利用した場合、1人平均2秒まで精算業務が短縮される見込みであり、導入初年度は30%程度の利用を想定していることから、以下の効果が期待される。				
キャッシュレス利用者：120,000人×30%=36,000人				
精算時間：①キャッシュレス利用者 36,000人×2秒=1,200分				
②現金利用者 84,000人×4秒=5,600分 計6,800分 月566分				
※精算時間は弊社路線におけるサンプル調査値				

事業費所要額調書

※金額は全て**税抜**で記載願います。

1 収入関係

区分	金額	調達先	備考
国等補助金			
補助金	1,000,000	宮城県	
自己資金	2,050,000		
借入金			
その他			
合計	3,050,000		

国等補助金の名称	申請事業費	申請補助金額	
交通DX・GXによる経営改善支援事業	3,000,000	1,000,000	

- ・国等補助金には応募時点で交付されることが確定している補助金を記載すること。
- ・収入の合計が支出の合計と合致するように内訳を記入ください。
- ・応募締切（令和8年5月29日）時点で交付されるか不確かな国等補助金については、参考欄に記載すること。

2 支出関係

一致させること

経費区分	補助事業に要する経費 (円)	補助対象となる経費 (円)	補助金申請額 (円)	備考
システム関連経費	2,000,000	2,000,000		
機器関連経費	1,000,000	1,000,000		
その他関連経費	50,000	0		
合計	3,050,000	3,000,000	1,000,000	

ウ 取組内容（「イ 課題に対する理想像」を達成するためにどのような取組をしますか）

(単位：円)

経費項目	補助事業に要する経費	補助対象となる経費	積算明細		補助対象
			費目	支出内容	
システム構築費	2,000,000	2,000,000	委託費	システム構築費	○
小計	2,000,000	2,000,000			
システム運用関連費					
小計	0	0			
機器等整備費	1,000,000	1,000,000	購入費	決済端末費	○
小計	1,000,000	1,000,000			
その他の経費	50,000		購入費	端末へのラッピング料	
小計	50,000	0			
合計	3,050,000	3,000,000			

・事業効果に影響しない補助事業者の都合による掛かり増し経費が見積書に含まれる場合は補助対象外経費として整理すること。

(注) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。